

No.01

担当課室	環境部環境政策課	事業名	環境基本計画等推進事業	事業区分	その他事業								
事業概要	第2次環境基本計画で掲げる目指すべき環境像「毎日が暮らしやすく、住みやすい環境である一宮市」を実現するため、5つの基本方針を定め、市民、事業者、市民団体・NPO、市のそれぞれの主体が役割を果たし、取り組みを推進していく。なお、計画の進行管理は、環境審議会、推進協議会などで行う。また、「いちのみや気候変動対策アクションプラン2030」についても進行管理を行っていく。												
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	6	7		11	12	13	14	15	17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額									
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)							
518 千円	518 千円		0 千円	518 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2. 10. 1現在人口 : 384, 380人			対象1人あたり	1.35 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。												

No.02

担当課室	環境部環境政策課	事業名	環境教育事業	事業区分	その他事業				
事業概要	身近な環境課題などを解決するため、環境について考えることができる市民の育成や地域における環境活動リーダーを育成する必要がある。また、次世代を担う人材の育成・確保のため、緑のカーテンを使った環境学習講座、一般向けや子ども向け環境学習講座の実施や幼児環境教育を推進する。								
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4			12	13	14	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額					
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)			
2,052 千円	1,777 千円		△275 千円	1,777 千円		0 千円			
KPI	受益者など (見込)	受講者及び小中学校の児童生徒 : 31, 683人			対象1人あたり	56 円			
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、備品購入費を見直して一部減額した。								

No.03

担当課室	環境部環境政策課	事業名	環境保全・ごみ散乱防止等推進啓発事業	事業区分	その他事業			
事業概要	ごみの減量や空き缶等のポイ捨てなど、市民一人ひとりが環境に優しく、誰もが快適に暮らすことができるよう、環境保全やごみ減量に対する理解を深めるため、啓発を行う事業である。主なものとして、10月を環境月間と定め、大型ショッピングセンターにて環境保全やごみ減量の啓発、ポイ捨て防止の啓発を行う。							
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	12	14		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額				
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)		
2,143 千円	2,143 千円		0 千円	2,143 千円		0 千円		
KPI	受益者など (見込)	啓発対象者数 (啓発活動参加者数) : 5,000人			対象1人あたり	428 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。							

No.04

担当課室	環境部環境政策課	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	自ら居住又は居住予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池、HEMS、V2Hを新たに設置しようとする方に、設置費の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及及び地球温暖化の原因となる二酸化炭素の削減に寄与する。ただし、太陽光については、[蓄電池及びHEMS]若しくは[HEMS及び電気自動車充電システム]を同時設置の場合のみ補助の対象とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
26,330 千円	26,330 千円	0 千円		26,330 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	補助申請者 : 605件		対象1件あたり	43,520 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	環境部環境政策課	事業名	ごみ減量推進補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	「台所ごみ減量作戦、生ごみで堆肥をつくろう」のキャッチフレーズを掲げ、生ごみ簡易堆肥化容器(コンポスト)、生ごみ発酵用密閉容器を市内の指定販売店から購入した場合に補助を行い、ごみ減量を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)				12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
170 千円	0 千円	△170 千円		0 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	補助申請者 : 100		対象1あたり	0.00 円
査定結果の理由等	【実施見送り】 生ごみ簡易堆肥化容器及び生ごみ発酵用密閉容器の購入補助については、それぞれ平成3年12月、平成8年9月から実施している事業であるが、電動生ごみ処理機の補助事業も廃止することから、計上を見送った。				

No.06

担当課室	環境部環境政策課	事業名	電動生ごみ処理機貸出事業	事業区分	新規事業 (その他)
事業概要	電動生ごみ処理機を貸し出し、効果や利便性などを体験することで、今後ご自身で購入し、生ごみの堆肥化等によるごみの減量を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)				12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
555 千円	0 千円	△555 千円		0 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	電動生ごみ処理機貸出利用者 : 40		対象1あたり	0.00 円
査定結果の理由等	【実施見送り】 令和2年度まで購入補助として行ってきた事業を貸出に切り替えるものであるが、備品の管理方法や貸出の効果に検討すべき課題があり、他の手法の有効性も検討すべきとして、計上を見送った。				

No.07

担当課室	環境部環境保全課	事業名	公害規制・監視事業	事業区分	その他事業	
事業概要	大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境法令に基づき、公害の発生を未然に防止し、事業場の環境法令の遵守状況などを監視することにより、市民の健康を保護し、生活環境の保全に努める。主な事業としては、大気環境の監視、規制対象事業場の立入検査及び指導、主要河川及び地下水の水質検査、自動車騒音の測定などを行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3	6	11	12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
55,792 千円	55,792 千円	0 千円		55,792 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	規制対象事業場数と測定件数 : 9,193件			対象1件あたり	6,068 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.08

担当課室	環境部環境保全課	事業名	環境衛生事業	事業区分	その他事業	
事業概要	不快害虫の発生を抑制するため、市民からの要望に応じて、側溝などへの薬剤散布を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		6				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
83 千円	83 千円	0 千円		83 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	薬剤散布箇所 : 17箇所			対象1箇所あたり	4,882 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.09

担当課室	環境部環境保全課	事業名	キノガワフユスリカ対策事業	事業区分	その他事業	
事業概要	ユスリカ研究者に発生状況等の調査研究を依頼するとともに、市としても、国等への情報提供のため、飛翔調査や粘着シート等による調査を行う。また、機能性防虫ネットを設置し飛散防止対策も行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		6				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
606 千円	606 千円	0 千円		606 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	起、小信中島、大徳、朝日連区のR2.10.1現在人口 : 36,914人			対象1人あたり	16 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.10

担当課室	環境部廃棄物対策課	事業名	ごみ減量等推進啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみの減量やリサイクル、ごみ出しルール・分別マナーなど、市民一人ひとりが環境保全やごみ減量に対する理解を図るため、啓発を行う事業である。主なものとして、リバーサイドフェスティバルや消費生活フェア、親子でエコクッキング講座等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
961 千円	888 千円	△73 千円	888 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発対象者数 (啓発活動参加者数) : 5,533人	対象1人あたり	160 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ごみ減量親子モニター事業を一旦保留したが、自動車賃借料の一部を参加者負担とする見直しを検討することとして、要求額を一部減額して計上した。				

No.11

担当課室	環境部廃棄物対策課	事業名	産業廃棄物処理等事業者許可・監視指導事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	産業廃棄物処理業者、処理施設許可申請者、使用済自動車取扱事業者に対し許可審査及び立入指導を行う。また、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理に対する指導・監視の実施、PCB廃棄物の適正処理を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
17,451 千円	17,122 千円	△329 千円	17,122 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	産業廃棄物処理事業所 : 245事業所	対象1事業所あたり	69,885 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、備品購入費や報償費等を見直して一部減額した。				

No.12

担当課室	環境部廃棄物対策課	事業名	浄化槽設置補助事業	事業区分	投資的事业
事業概要	生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るため、既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用をやめ、合併処理浄化槽に転換する者の補助を実施する。 【設置費補助金額】5人槽332,000円、6・7人槽414,000円、8~50人槽548,000円 【撤去費補助金額】5~50人槽90,000円 (単独処理浄化槽を撤去する転換設置の場合に加算)				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,666 千円	23,666 千円	0 千円	23,666 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助金申請者 : 65人	対象1人あたり	364,092 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	環境部廃棄物対策課	事業名	大型浄化槽改築整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の住宅団地にある大型浄化槽（処理対象人員51人槽以上の合併処理浄化槽）の改築整備費用の一部について、浄化槽管理者に対して補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,000 千円	0 千円	△1,000 千円	1,000 千円	+1,000 千円	
KPI	受益者など（見込）	大型浄化槽利用戸数：40戸	対象1戸あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、大型単独浄化槽から個別の合併浄化槽への転換設置に係る補助があるのに対し大型合併浄化槽からの転換については補助がなく、また、設備の老朽化や維持管理を行う世帯の減少・高齢化という点を踏まえて事業の優先度を再検討した結果、実施が妥当と判断し、要求額通りに計上した。				

No.14

担当課室	環境部廃棄物対策課	事業名	浄化槽管理指導事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	浄化槽保守点検業者の登録事務及び管理・指導を行う。また、市内の浄化槽管理者による浄化槽の保守点検・清掃の実施状況、法定検査の受検状況を把握し指導を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
571 千円	571 千円	0 千円	571 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	浄化槽人口：174,106人	対象1人あたり	3.28 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

担当課室	環境部収集業務課	事業名	ごみ収集運搬事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみ）を環境センターや中間処理施設へ運搬する。 ・可燃ごみ：週2回収集 ・不燃ごみ：月2回収集 ・プラスチック製容器包装：週1回収集 ・粗大ごみ：有料（1点800円）戸別収集				
SDGs（持続可能な開発目標）				11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
782,329 千円	782,329 千円	0 千円	782,329 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	委託業者収集量：58,000 t	対象1tあたり	13,488 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	環境部収集業務課	事業名	ごみ収集車管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみと資源の収集業務を円滑に行い稼働率を100%にするために必要な車両の維持・管理を行う。 車両保有台数27台（ごみ収集車等の作業車21台、その他の車両6台）				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
21,939 千円	15,987 千円	△5,952 千円	15,987 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	車両保有台数：27台	対象1台あたり	592,111 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて収集用トラックの買換えを一旦保留し、事業の優先度を再検討した結果、保留分については計上を見送った。				

No.17

担当課室	環境部収集業務課	事業名	資源収集事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の拠点回収及び、家庭から分別排出されるペットボトル、空き缶・金属類を、環境センターや中間処理施設に運搬する。 ・資源の拠点回収：毎週土・日曜日に市内4か所で実施 ・ペットボトル、空き缶・金属類：月2回収集				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
116,033 千円	116,033 千円	0 千円	116,033 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	資源（ペットボトル・空き缶・金属類・拠点回収）の収集量：2,800ト	対象1トあたり	41,440 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	環境部収集業務課	事業名	資源リサイクル事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から収集資源として回収したペットボトル及びプラスチック製容器包装や、有害ごみとして回収した水銀含有廃棄物（乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計等）の適正な中間処理を行う。 （選別・圧縮等の中間処理をした後、リサイクル業者へ引き渡す。）				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
163,382 千円	163,382 千円	0 千円	163,382 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	収集資源及び有害ごみの再商品化量：3,739ト	対象1トあたり	43,696 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	環境部収集業務課	事業名	資源回収推進助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の分別収集の円滑な推進を図るために、町内会や子ども会などの実施団体に対して回収量等に応じた助成を行う。 ・資源回収事業（町内回収資源）：月1回実施（市が協定締結する資源組合が回収） ・資源再利用推進奨励金（集団回収）：随時実施（子ども会等の団体が自主的に回収）				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	12
					17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
264,470 千円	264,470 千円	0 千円	264,470 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	資源回収（町内回収資源及び集団回収）の回収量：8,100トン	対象1トンあたり	32,650 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	環境部施設管理課	事業名	ごみ焼却施設管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみ焼却施設において、市内から排出された可燃ごみを環境汚染が生じないよう焼却処理し、減容化を図る。また、焼却処理にて得られる余熱を利用して発電することにより、施設内及び隣接公共施設の使用電力の確保するとともに、余剰電力を売電することで歳入を得る。				
SDGs（持続可能な開発目標）			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
408,814 千円	408,814 千円	0 千円	408,814 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	ごみ焼却量：102,927トン	対象1トンあたり	3,971 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	環境部施設管理課	事業名	リサイクルセンター管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、資源（空き缶・金属類）の選別、破碎処理等を行うために設置されたリサイクルセンターを適切に管理運営し、搬入される廃棄物を適正に処理する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
124,485 千円	124,485 千円	0 千円	124,485 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	リサイクルセンター処理量：8,245トン	対象1トンあたり	15,098 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	環境部施設管理課	事業名	最終処分場管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	管理型の処分場である光明寺最終処分場において、環境センターから排出される焼却残渣、破碎後の不燃物等を平成16年度から適正に埋立て処理を行う。また、処分場の延命化のため、焼却残渣を市外の民間最終処分場等へ搬出する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
397,258 千円	397,258 千円	0 千円	397,258 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	最終処分場埋立量 : 13,923	対象1あたり	28,532 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	環境部施設管理課	事業名	環境センター一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境センターでは、市が収集したごみのほかに、許可事業者等が収集したごみ、市民が直接持ち込むごみも受入れている。また、様々な他の業務も行っており、環境センター事務所を訪れる市民や事業者が戸惑わないよう、利用者の安全確保に努めている。 令和3年度は環境センターのLED化を行い、消費電力の削減を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
140,325 千円	137,509 千円	△2,816 千円	137,509 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	ごみ持込受付日数 : 256日	対象1日あたり	537,144 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、業務記録装置設置工事の施工箇所を見直して一部減額した。				

No.24

担当課室	環境部施設管理課	事業名	ごみ焼却施設定期修繕事業	事業区分	投資的事业
事業概要	ごみ焼却施設は、ごみを安定的に焼却するために各種機器等があるプラント設備であり、長期に維持する必要があるため、計画に沿って、修繕や補修等を定期的実施することで、施設の保全を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
491,626 千円	491,626 千円	0 千円	491,626 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市令和2.10.1現在人口 : 384,380人	対象1人あたり	1,279 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	環境部施設管理課	事業名	衛生処理場管理運営事業	事業区分	その他事業	
事業概要	衛生処理場において、市内から排出されたし尿及び浄化槽に溜まった汚泥を環境汚染が生じないように処理を行う。また、処理場で処理しきれないし尿及び浄化槽に溜まった汚泥は、公共下水道施設へ排水し処理する。					
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11	12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
191,906 千円	183,741 千円	△8,165 千円		183,741 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	し尿処理人口及び浄化槽人口 : 191,301			対象1あたり	960 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。また、地下タンクの廃止手数料について、必要性は認められるものの、市全体の予算規模及び財政状況を考慮して、計上を見送った。					

No.26

担当課室	環境部施設管理課	事業名	公衆便所清掃事業	事業区分	その他事業	
事業概要	公衆便所条例に基づき、公衆便所の清潔を保持していくため市内公衆便所のうち、179箇所の清掃を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)			6			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
30,198 千円	30,198 千円	0 千円		30,198 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公衆便所箇所数 (施設管理課清掃分) : 179箇所			対象1箇所あたり	168,703 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.27

担当課室	環境部施設管理課	事業名	エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	事業区分	その他事業	
事業概要	「エコハウス138」は、地域住民の体力及び健康の保持及び増進を図るとともに、環境問題等に関する理解と認識を深めるため、また「ゆうゆうのやかた」は、心と身体をリフレッシュする場とすることをそれぞれ目的として設置し、平成20年度から指定管理者により管理・運営を行っている。 令和3年度は、平成13年度開館時に設置したエコハウス138の空調設備の老朽化による改修を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3	7	11		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
280,176 千円	264,576 千円	△15,600 千円		264,576 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設利用者数 : 379,659人			対象1人あたり	696 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、エコハウス138空調設備改修工事の再見積により一部減額した。					

No.28

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	一宮斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、及び家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された一宮斎場の管理運営を行う。 ・火葬炉 13炉 ・動物炉 1炉 ・汚物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
191,545 千円	191,545 千円	0 千円	191,545 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮斎場火葬件数 (人体、犬・猫等) : 6,123件	対象1件あたり	31,282 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	尾西斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、及び家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された尾西斎場の管理運営を行う。 ・火葬炉 5炉 ・動物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
42,922 千円	41,360 千円	△1,562 千円	41,360 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	尾西斎場火葬件数 (人体、犬・猫等) : 1,551件	対象1件あたり	26,666 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、電気設備修繕について緊急性が低いと判断し計上を見送った。また、担当課から、当初の要求額のうち警備設備修繕について取り下げる旨の申し出を受けたため減額した。				

No.30

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	墓地管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市営3墓地 (常光墓地、奥町墓地、東島霊園) の維持管理、修繕、区画貸出等、墓地の管理運営や、市内の墓地、納骨堂、火葬場の経営許可に関する業務を行う。 常光墓地 : 昭和 5年開設 奥町墓地 : 昭和11年開設 東島霊園 : 昭和13年開設				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,918 千円	6,918 千円	0 千円	6,918 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	墓地使用者数 : 8,267人	対象1人あたり	836 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	墓地区画整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市営3墓地（常光墓地、奥町墓地、東島霊園）の返還があった墓地区画の整備を行う。 ・常光墓地：119区画 ・奥町墓地：21区画 ・東島霊園：67区画				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
7,273 千円	7,273 千円	0 千円	7,273 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	墓地募集件数：207人	対象1人あたり	35,135 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				